

サイバーインシデントレスポンス

Cyber incident response

株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisory

KPMGは、サイバーインシデントの発生時に、初動対応のサポート、侵入経路や原因・被害範囲の特定を目的としたフォレンジック調査、広報支援などのサービスを提供します。

サイバー攻撃による被害は深刻化しており、事業中断による逸失利益やデータやIT機器の復旧費用等の経済的損失と、顧客や取引先、株主等からの信頼の喪失といった被害をもたらします。一方で、サイバーインシデントを完全に防ぐ対策には限界があることから、被害を最小化するために、インシデント発生時の適切な対応が重要になります。

KPMGのサイバーインシデントレスポンスサービスは、不正・不祥事発生時の危機対応における深い知見とデジタルフォレンジックやデータ分析に係る高度な技術力、KPMGのグローバルネットワークとの連携により、サイバーインシデント発生時の対応全般に亘って、支援を提供します。

被害のインパクトの増大

従来のような情報漏洩による被害に加え、組織の業務を停止に追い込みサプライチェーンや社会に影響を及ぼすケースや数十億円規模の金銭的な損害が生じたケースも発生しており、サイバー攻撃による被害は深刻化しています。

- 日本の自動車メーカーの取引先がサイバー攻撃を受けてネットワーク遮断に追い込まれ、部品の受発注システムが使用できなくなり、自動車メーカーや二次取引先との部品取引が困難となり、自動車の生産ラインを停止
- 米国最大の石油パイプラインがランサムウェアの被害により数日間の操業停止に追い込まれ、ガソリン不足の不安が生じたことにより、買い占めや価格高騰など社会的な影響が発生
- 日本の製造業の海外子会社において、悪意ある第三者による虚偽の指示に基づき数十億円の資金を流出させるBEC（ビジネスEメール詐欺）の被害が発生

サイバー攻撃の対象の広がり

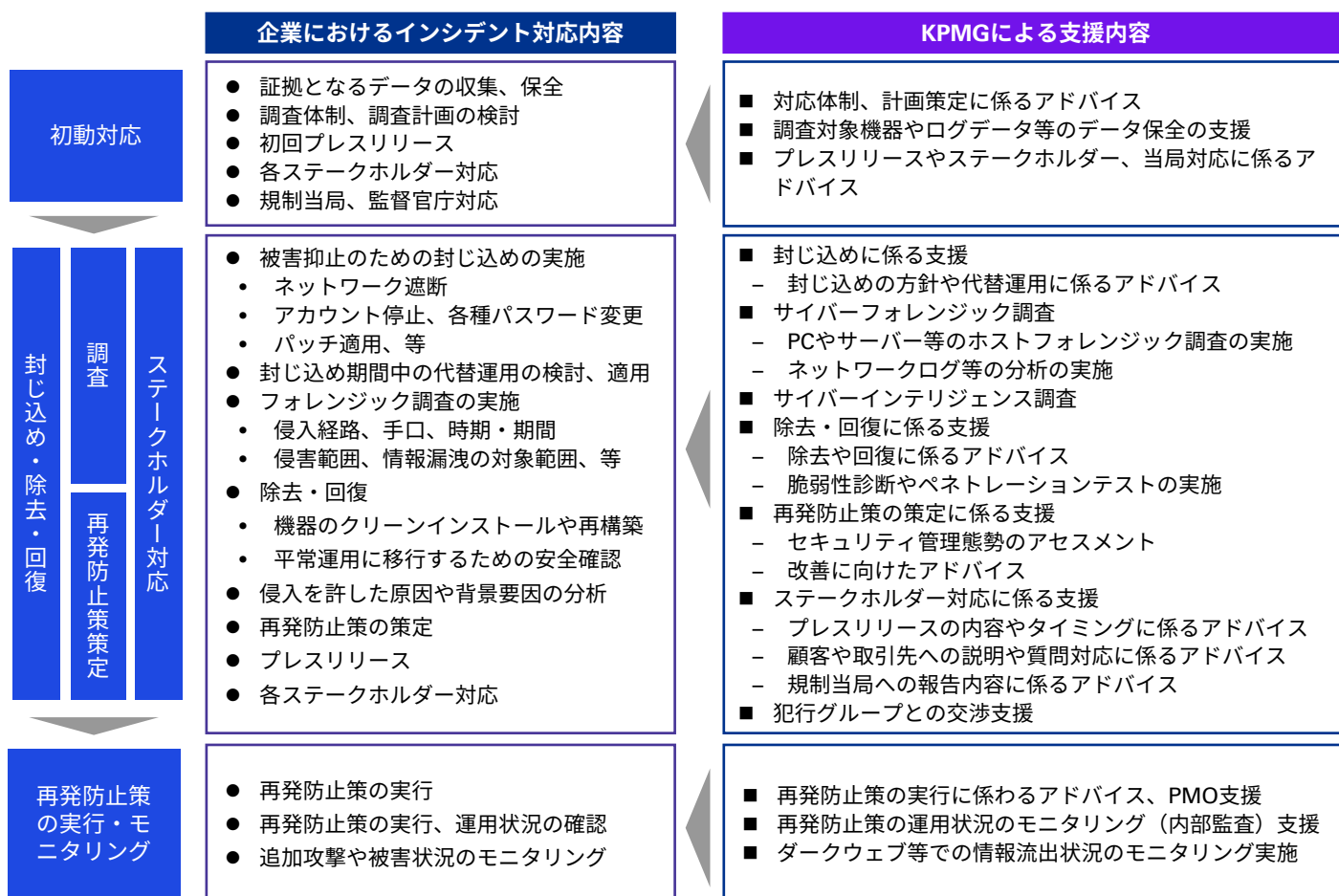
金銭的な利益の獲得を目的とした「二重脅迫型ランサムウェア攻撃」に代表されるように、サイバー犯罪は産業化し、組織的に行われるようになっていきます。

強固なセキュリティ対策を講じた大企業に間接的に攻撃するために、対象企業の国内外の関連会社や取引先を攻撃する「サプライチェーン攻撃」も増加しており、攻撃対象組織の規模や業種も広がっています。

説明責任の重要性の高まり

サイバーリスクの高まりに応じて、ステークホルダーに対する説明責任の重要性がこれまで以上に高まっています。信頼回復のために、顧客やインシデント発生の原因や被害範囲について適切な調査を実施し、事業への影響や損害規模について把握し、十分な再発防止策を計画・実行していること等を各ステークホルダーに対して説明していくことが重要です。

サイバーインシデント発生時の対応内容とKPMGによる支援内容



KPMGのサービス提供事例

①ランサムウェアインシデント対応支援

グローバルで事業を展開する企業にて、VPNの脆弱性を突かれ、国内外の多数のPCやサーバーがランサムウェアに感染させられた上に、窃取したデータをダークウェブ上で暴露するとする二重脅迫を受けるインシデントが発生。被害拡大抑止のためのネットワーク遮断により業務が一定期間停止。また、取引先から委託を受けた個人情報や機密情報が流出した可能性があったことから、多数の取引先から説明を求められる事態に発展。

KPMGは、侵入経路や被害範囲の調査の支援から、侵害の影響の除去や通常業務への回復に向けた対応に係わる支援、流出した可能性のある個人情報の範囲の特定や取引先への説明や質問への対応に係わるアドバイス、再発防止策の策定や実行の支援等、インシデント発生から収束までに亘るサービス提供を通じて、正常業務の再開や取引先との関係維持に貢献。

②BECによる資金流出事案の調査支援

電子メールの送受信履歴や関係者への聴き取り調査による事実解明、攻撃者によるPCや電子メールアカウントへの侵害の可能性を確認するためのフォレンジック調査、攻撃者の視点から対象企業における脆弱性の有無を確認するためのサイバーインテリジェンス調査等、複数のアプローチを組合わせてインシデントの実態解明や再発防止策の策定に貢献。

③サイバーセキュリティ管理態勢のアセスメントや内部監査支援

インシデント収束後の再発防止策の実行や運用状況を客観的な視点で確認するためのモニタリング支援や、その他、サイバーインシデントの実務経験に基づくサイバーセキュリティ管理態勢のアセスメントや定期的な内部監査の支援業務を数多く提供。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisoryまでお問い合わせください。

株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisory

T: 03-3548-5773

E: FRA-Contact@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/fra

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するように努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG Forensic & Risk Advisory Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.